

決算状況

町民の皆さんが町に納める税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をより良くするために、さまざまな形で使われています。これらのお金がどのくらい使われているかを知っていただくために、今月号では、令和2年度決算についてお知らせします。

令和2年度実質収支額は 4億8144万円の黒字

本町の令和2年度一般会計歳入の決算額は、93億2406万円で、昨年と比較して2億5730万円（約2・8割）の増加となっています。

それに対して、一般会計歳出の決算額は、88億603万円で、前年度対比では1億4635万円（約1・7割）の増加となりました。

当該年度の歳入額と歳出額の差額から翌年度の繰越額（事業の繰越しで翌年度に使う経費）を差し引いた実質収支額は、4億8144万円の黒字となりました。

決算額の主な増加要因は、特別定額給付金事業やプレミアム付商品券発行事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業によるものです。

決算額を、町民1人当たりで計算すると収入は89万6717円です。

この内訳を見ると、町税や各種使用料など町が直接受け取る自主財源が17万400円、地方交付税や国・県からの補助金、町の借金である町債などの依存財源が72万6317円となっています。

一方、町民1人当たりの支出は、84万6896円で、総務費や民生費が多く占められています。

歳出の性質別内訳については、投資的経費（普通建設事業費等）が19億7932万円（23・4割）、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が30億3971万円（35・9割）、その他の経費（補助費、物件費ほか）が34億4995万円（40・7割）となっています。

また、目次の別内訳は、総務費が21億3222万円（24・2割）、民生費が21億1159万円（24・0割）、その他の経費が45億6222万円などとなっています。

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出額

一般会計	歳入項目		歳入額	町民1人当たり
	自主財源	町税	10億2017万円	9万8112円
繰入金		2億4338万円	2万3407円	
分担金・負担金		6948万円	6682円	
その他		4億3879万円	4万2199円	
依存財源	国庫支出金	29億5199万円	28万3899円	
	地方交付税	25億5069万円	24万5306円	
	町債	10億3255万円	9万9303円	
	県支出金	6億8248万円	6万5636円	
	その他	3億3453万円	3万2173円	
合計		93億2406万円	89万6717円	

歳出項目		歳出額	町民1人当たり
総務費	21億3222万円	20万5060円	
民生費	21億1159万円	20万3077円	
教育費	10億3925万円	9万9947円	
土木費	9億9756万円	9万5938円	
公債費	9億5918万円	9万2246円	
衛生費	4億4967万円	4万3246円	
消防費	3億2007万円	3万782円	
災害復旧費	2億9216万円	2万8098円	
農林水産業費	2億5310万円	2万4341円	
商工費	1億7482万円	1万6813円	
議会費	7641万円	7348円	
合計	88億603万円	84万6896円	

特別会計	会計名	歳入額	歳出額
	国民健康保険	15億1085万円	14億7408万円
	介護保険	16億153万円	15億4230万円
	後期高齢者医療	1億5933万円	1億5713万円

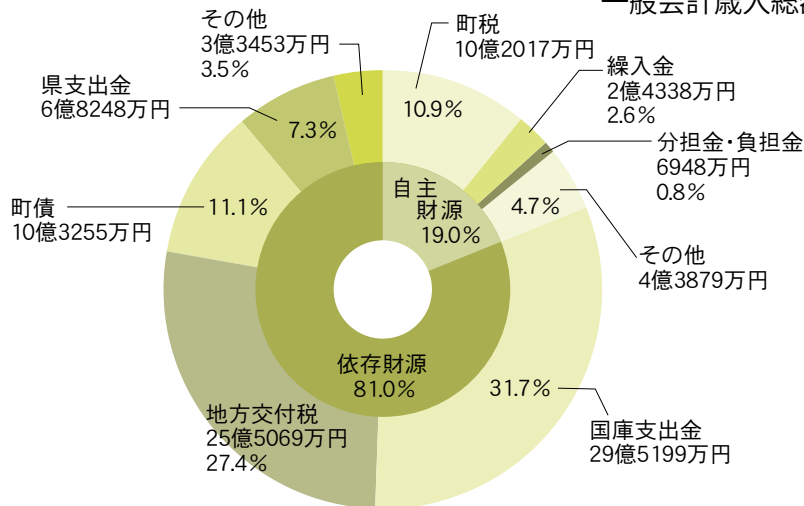
水道事業	会計名	収益的収入	収益的支出
		1億6840万円	1億5475万円
		資本的収入	資本的支出
	2億872万円	2億2218万円	

【歳入項目の説明】

- 町税 町民税や、会社の法人税など
- 繰入金 基金を取り崩して受け入れたものなど
- 分担金および負担金 町が行う特定の事業によって利益を受ける人から徴収されるもの
- その他(自主財源) 施設使用料や証明書発行手数料、預金利子や前年からの繰越金など
- 国庫支出金 事業を行うための国からの負担金や補助金
- 地方交付税 一定の住民サービスが出来るように、各市町村の実情に応じて国から交付されるもの
- 町債 道路など社会資本整備のための借金
- 県支出金 事業を行うための県からの負担金や補助金
- その他(依存財源) 国から配分される地方譲与税や利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金などの各種交付金

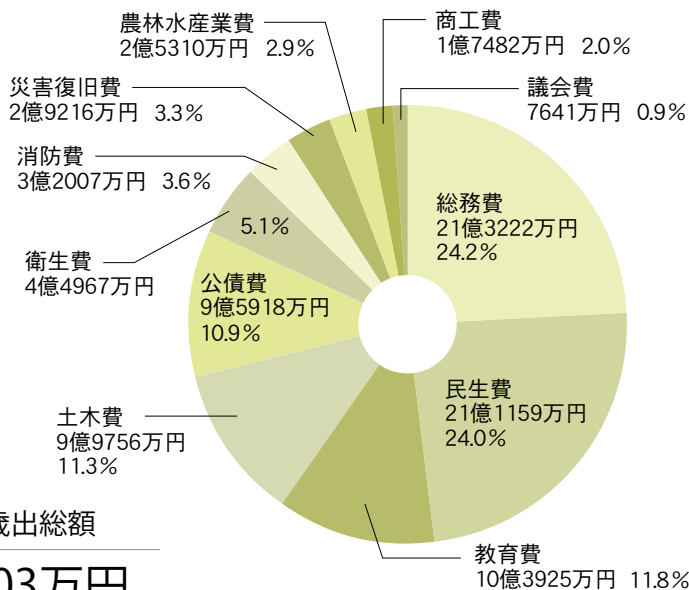
93億2406万円

一般会計歳入総額



【歳出項目の説明】

- 総務費 町の運営や財産の管理に使った経費
- 民生費 老人福祉や児童福祉、障がい者福祉など、町が行う福祉事業全般にかかる経費
- 教育費 義務教育にかかる経費や、公民館活動・保健体育活動など社会教育にかかる経費
- 土木費 町道、河川維持や整備にかかる経費
- 公債費 町債を毎年返済するための経費
- 衛生費 町民の健康のための経費や、ごみ、し尿などの処理にかかる経費
- 消防費 消防組合・消防団の運営にかかる経費や、防災にかかる経費
- 災害復旧費 災害の復旧のための経費など
- 農林水産業費 各種農林業振興のための経費や、農道などの維持や整備にかかる経費
- 商工費 商工業振興や観光対策にかかる経費
- 議会費 町議会の開催や運営にかかる経費



一般会計歳出総額

88億603万円

令和2年度決算に係る財政健全化判断比率

区分	本町の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	—	15.0	20.0	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	20.0	30.0	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0	一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
将来負担比率	53.1	350.0	—	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

この一覧表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による指標で、財政健全化判断比率の4指標を用いて町財政の実態を明らかにします。

本町では、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」については、一

般会計および特別会計で赤字額がないため、比率はありません。

令和2年度の本町の財政状況は、この一覧表から分かるように、国が示した「早期健全化基準」および「財政再生基準」を下回っており、健全な状態であると言えます。